

特集にあたって -- 「チンタナカーン・マイ」を再考する（特集 ラオスにおける国民国家建設 -- 理想と現実）

著者	山田 紀彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	200
ページ	2-5
発行年	2012-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003968

特集にあたって

―「チンタナカーン・マイ」を再考する

山田紀彦

●戦後復興と国家建設の土台作り

一九七五年二月、ラオス人民革命党（以下、党）が権力を掌握し、ラオス人民民主共和国が建国された。建国後、社会主義国家建設の基盤を整えるため、党は社会主義への過渡期における二つの目標を提示した。第一は、植民地や封建制の痕跡を除去し、中央から末端まで行政権力を整え人民民主主義体制を構築すること、第二は、旧来の生産関係を改造し、新しい生産関係を構築することで「人民の生活を平常にする」ことである（参考文献②）。社会主義用語で語られているが、言い換えれば国家の土台作りと戦後復興ということになる。そして党は、社会主義への過渡期は短期間で終わると考えていた。

しかし、経済・社会インフラの未整備、人材不足、西側諸国の援助停止、また干ばつ等により、国民生活は改善されるどころか悪化の一途を辿った。そこで党は、一九七七年の第二期党中央執行委員会第四回総会（以下、第二期四中総）において、社会主義化のペースを速める決断をする。国民生活が改善しない理由を社会主義化の

現在、ラオスは「二〇二〇年の最貧国脱却」という目標に向かって邁進している。二〇〇六年から二〇一〇年までの平均GDP成長率は七・九%となり、一人あたりGDPは一〇〇〇ドルを超えた。一方、経済発展にともなって、格差や汚職等の経済成長の負の側面が拡大している。窃盗や強盗等も増加し社会も急激に変化しつつある。では、このような変化の激しい現在のラオスを、正しく理解するにはどうすればよいのだろうか。

●ラオスはどうのように捉えられてきたか？

これまでの先行研究の多くは、現在のラオスを、一九八六年の第四回党大会で提唱された「チンタナカーン・マイ」（新思考）の成果、もしくは、結果と捉えてきた。「チ

ンタナカーン・マイ」とは、狭義には市場経済化策として、また、広義には政治や社会も含めた幅広い改革政策として理解されている。そしてその理解に基づき、「チンタナカーン・マイ」が提唱された一九八六年以前を社会主義の時代、以後は市場経済化の時代、もしくは改革の時代と捉えてきたのである。

しかし、改めてこれまでの研究を振り返ってみると、実は「チンタナカーン・マイ」を正面から取り上げた研究はなく、ラオス人民革命党がどのような目的でそれを提唱し、どのような意味づけを行ったか等、根本的だが本質的な事柄はほとんど明らかにされていない。にもかかわらず、一九八六年と「チンタナカーン・マイ」は現在のラオスを語るうえでの鍵とされてきたのである。

また、「チンタナカーン・マイ」が提唱された理由も、社会主義経済の破綻、旧ソ連やベトナムの改革の影響等、経済的要因や外部環境の変化に求められることが多かった。確かにラオスの改革も社会主義圏全体の改革に誘発されたことは否定できない。しかし、古田元夫がベトナムのドイモイについて指摘しているように、外部の影響はそれを受け入れる国内の土壌があつて初めて意味を持つため、国内の政治過程がより重要となる（参考文献①）。ラオスについても同じことがいえるよう。そしてラオスの場合は、「チンタナカーン・マイ」という言葉と改革の起点とされてきた一九八六年が持つ意味を、再検討する作業が必要不可欠となる。以下、建国以降の歴史過程を振り返り、再検討を行う。

遅延に求めたのである。

しかし、カイソーン党書記長(役職は当時、以下同じ)が後に指摘したように、中央集権的な経済体制では人民の主体性が発揮されず、労働意欲もわかないため、生産の遅れ、商品不足、生産性や効率の低下、創造力の欠如という問題が生まれた(参考文献②)。また、大規模生産を目指した農業集団化は、生活に足るだけの量で満足するラオスの個人農には受け入れられず、多くの農民の反発を招いた。社会主義化は問題の解決策とはならなかったのである。

党は打開策として、一九七九年一月の第二期党中央執行委員会第七回総会(以下、第二期七中総)において、市場経済原理の一部導入を決定する。第二期七中総でカイソーンは、社会主義への過渡期は長期の過程であり、ラオスはその初期段階にあるため、資本主義や私営経済の廃止は一日で実現できないとの認識を示した。そのうえで、国家経済と集団経済が主導的役割を果たすとしながらも、社会主義の過渡期には五つの経済部門(国家経済、集団経済、国家資本主義経済、私営経済、個人経済)が存在することを認め、非社会主

義経済部門を生産拡大と国民の生活改善のために活用するとしたのである(参考文献③)。いわゆる市場経済化を軸とした「新経済管理メカニズム」の導入である。

この路線転換からは三つの重要な意味をみてとれる。第一は、社会主義国家建設が実質的かつ現実的な国家目標でなくなったことである。ラオスの国家目標が社会主義国家建設であることは、当時も今も変わらない。しかし、社会主義はいつ実現するかわからない長期の過程と位置づけられ、実現可能な目標から「理想」にとって代わった。そして、社会主義に代わり現実的な目標となったのが、過渡期の課題であった戦後復興と国家の土台作りであった。これが第二の点である。そして第三は、その手段として市場経済原理を導入した点である。つまり党は、社会主義を「理想」に据えることで社会主義国家としての正統性を維持しつつ、その枠内でより現実的な国家建設に着手したのである。そして、一九八六年十一月の第四回党大会で「チンタナカーン・マイ」(新思考)が提唱されて以降、「新経済管理メカニズム」が本格化する。

●「チンタナカーン・マイ」再考

これまでのほとんどの先行研究は、第四回党大会以降、狭義の意味でも広義の意味でも「チンタナカーン・マイ」の名のもとに改革が進められてきたと解釈してきた。

しかし、第四回党大会政治報告をみると、特に新しい経済政策が提示されたわけではないことがわかる。例えば、政治報告第四章は、「経済管理メカニズムの修正について」(傍点―筆者)というタイトルで経済管理に対する党の基本的見解を示している。内容は第二期七中総で提示された「新経済管理メカニズム」そのものである(参考文献④)。

また、「チンタナカーン・マイ」という文言は、具体的な政策としてはなく政策実施のためのスローガンとして用いられている。例えば、「経済管理メカニズムの修正を実行するには、(中略)管理職員は、新しい思考、新しい認識、新しい状況に即した業務様式を持たなければならない」(参考文献④)とある。これは、状況は常に変化するため、古い慣習や生産手段に囚われずに、経済管理メ

カニズムも常に改善する必要がある、だからこそ、職員も常に新しい思考や知識、また、新しい経済的思考を獲得する必要があると説明されている(参考文献④)。では、「新思考」や「新しい経済的思考」とは具体的に何だろうか。

一九八六年十一月三〇日に開催された第四期党中央執行委員会第二回総会では、「チンタナカーン・マイ」について集中的に議論した。カイソーン党書記長によれば、旧思考とは官僚主義、事実の歪曲、主観、急進であり、新思考は実際の状況に沿って客観的事実を伝えること、そして常に新しい知識を獲得することである(参考文献⑤)。特に経済面では、「官僚主義的補填メカニズム」から脱却し、「新経済管理メカニズム」を構築することが新しい思考とされた(参考文献⑤)。「官僚主義的補填メカニズム」とは、中央が官僚主義的に計画を策定し、国家がすべての面倒をみる体制を指す。言い換えれば、嘘や偽りから脱却し、現実 に即した経済開発を行うため「新経済管理メカニズム」に転換しようということである。つまり、「チンタナカーン・マイ」とは「新経済管理メカニズム」を実施する

ため、これまでとは変わろうというメッセージであり、スローガンといえる。そして旧思考からの脱却とは戦時思考からの脱却と通底しており、その意味で「チンタナカーン・マイ」は戦後脱却のスローガンでもあった。

したがって、第四回党大会は経済改革と戦後脱却の分岐点のようにみえる。しかし、「チンタナカーン・マイ」が改革の名称ではなく、戦後脱却や「新経済管理メカニズム」を推進するためのスローガンだったということは、一九八六年の第四回党大会で社会主義から断絶し、新たな時代に突入したわけではないことを明確に物語っている。一九八六年以降も、それ以前の歴史的連続性がみてとれるのである。

一九九〇年代に入ると「チンタナカーン・マイ」という文言は党文書から徐々に消えていく。そして、一九九一年八月に憲法が制定され「政府調整を伴う市場経済メカニズム」と明記されると、「チンタナカーン・マイ」はその役割を終え、姿を消すことになる。このことから、「チンタナカーン・マイ」はごく短期間に使用された一過性のスローガンだったことが

わかる。では、経済改革と戦後脱却の分岐点はどこに求められるのだろうか。筆者は、一九九一年の憲法制定により、ラオスの国家建設が新たな段階に入ったと考える。

先述のように、憲法では「市場経済メカニズム」が明記された。また、憲法制定の際ヌーハック最高人民議会議長は、国家経済の物質的・技術的基礎を建設することにおいて初期的成功を収め、今後の国家建設や発展のために憲法を制定する必要があると述べている（参考文献⑥）。そして、憲法により国家管理を行うことは、「一枚岩的な国民意識と民族融和を改善することでもある」（参考文献⑦）とし、憲法が国民統合にとっても重要な役割を果たすと指摘した。つまり憲法制定は、ラオスが戦後復興を遂げ、国民国家建設という新たな時代に入るための必要な作業であり、いわば、戦後からの脱却を象徴しているのである。したがって、一九九一年の憲法制定はラオスの国家建設における重要なポイントといえよう。そして、「市場経済メカニズム」を憲法に明記し、戦後に一区切りつけたラオスは、新たな目標の下で国家建設を

進めることになる。

●新たな国家目標と社会主義

一九九三年二月一八日、第五期党中央執行委員会第六回総会は、経済発展を遂げ、国家を徐々に最貧国から脱却させるという目標を掲げた（参考文献⑧）。この目標には一九九六年の第六回党大会で「二〇二〇年までに」と具体的な期限が定められた（参考文献⑨）。これにより、「貧困削減」がラオスの新たな国家目標となり、ラオスは二〇二〇年の目標に向かって市場経済化を推し進め、経済発展に邁進するのである。

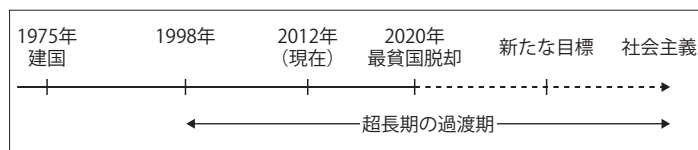
ただこれは、党が社会主義を放棄したわけでもなければ、党にとつての社会主義の重要性が失われたことでもない。一九九八年、党は社会主義を「超長期」の時間をかけて達成されるものと位置づけた（参考文献⑩）。党の時代認識は図のようになる。ラオスは「理想」としての社会主義国家を建設しつつ、その枠内で中長期的な目標を設定し、国民国家建設を進めているのである。言い換えれば、現在の中期的目標は「二〇二〇年の最貧国脱却」であり、その目標が達成された後には新たな目標が

設定され、社会主義の「理想」を目指しながら、現実的な国民国家建設を行うということになる。

しかしそのためには、「理想」である社会主義国家建設と「現実」の市場経済化を矛盾なく同居させる政治思想・理論の構築が必要である。党は二〇〇六年の第八回党大会において、この問題に対するひとつの回答を示した。同大会で党は、社会主義の基準を(1)経済力を拡大させること、(2)国家を強健にし、政治分野の安定を堅固にすること、(3)生活を向上させ、人民に利益をもた

らすこと、としたうえで、社会主義建設と工業化・近代化を同義と位置づけた（参考文献⑪）。これにより、現在の経済開発は、社会主義の「理想」とも、また市場経済という「現実」とも齟齬をきたさないこと

図 建国以降の国家建設過程



(出所) 筆者作成。

になる。つまり、図のような国民国家建設の道筋が正当化されるのである。

ただ現実には党の理想に沿って進むとは限らない。党は常に現実の変化に対応し、理想と現実のバランスを保っていかねばならない。

二〇〇九年には国内非営利団体の設立を公認し、在外ラオス人の帰国奨励策を本格化する等「規制緩和」に着手している。いずれも党支配体制にとってこれまでも「潜在的脅威」とみなされてきたが、経済・社会問題の解決や国家建設に、「市民」の力や在外ラオス人資本の活用が不可欠となったのである。つまり、現実の変化が制度改革を要求し、また、「理想」と「現実」の間にさまざまな矛盾が生まれ、党が対応することで制度的かつ構造的変化がもたらされているのである。

●ラオスを捉える視座

以上からは、大きく二つの点が明らかになった。ひとつは、これまでのラオス史において、もっとも重要と考えられてきた一九八六年という一時点が歴史過程に相対化されること、もうひとつは、「チンタナカーン・マイ」が改革政策

やその名称ではなく、「新経済管理メカニズム」を推進するための一過性のスローガンだったということである。では、現在のラオスはどのように捉えればよいのだろうか。

図で示したように、一九七五年以降のラオスの歴史は社会主義国家建設過程であり、また国民国家建設過程と捉えることができる。党は国家として「普遍的」理念を掲げ続ける一方で、「過渡期」にはより現実的かつ中期的な目標を掲げ国民国家建設を進めている。それが社会主義に向かうなかでの「人民の生活を平常にすること」であり、「二〇二〇年の最貧国脱却」なのである。現在のラオスは社会主義国家建設という超長期の過程にありながら、「二〇二〇年の最貧国脱却」という中期的かつ現実的な国民国家建設の途上にあると理解できる。つまり、二つは同じ歴史過程の上に位置し、重なり合い、また、時にどちらかに比重をシフトさせつつも、バランスをとりながら進んでいる。そして現在の党は、現実の変化に一層引く張られながら、どうにか理想と現実のバランスを維持するため試行錯誤している。今日のラオ

スはこのように捉えることができるのではないだろうか。本特集はこのような視点から、現在のラオスを理解する試みである。

(やまだ のりひこ／アジア経済研究所 東南アジアⅡ研究グループ)

《参考文献》

- ① 古田元夫 [二〇〇九] 『ドイモイの誕生：ベトナムにおける改革路線の形成過程』 青木書店。
- ② Kaysone Phomvihane [1987] “Chut pisat khoong saphaap-kaan lae naathii nai saphonaa,” *Nippon Lueak Fen* 2, Vientiane: Samnak Chamnaai Soo Poo Poo Loo, pp. 1-33.
- ③ [1979] *Bot laaygaan laiat too koongpasum khopkhana khang thui 7 khoong khana boolihaangaan suunkang phak pasason pativat lao samay thui 2*.
- ④ *Eekasaan khoong koongpasum nyai khang thui IV khoong phak pasason pativat lao*.
- ⑤ Kaysone Phomvihane [1986] *Chintanaakaan mai lae baephaen viakgaan mai khoong khana boolihaangaan suunkang phak sa-may thui IV*.
- ⑥ Foreign Broad Cast Information Service (FBIS) [1991] *Daily Report East Asia-EAS-162*.
- ⑦ *Pasason*, August 16, 1991.
- ⑧ Sathaban Vithanyasaat Sangkhom Haeng Saat [2010] *Pavat-sat phak pasason pativat lao (dooy sang kheep)*. Sathaban Vithanyasaat Sangkhom Haeng Saat.
- ⑨ *Eekasaan koongpasum nyai khang thui VI khoong phak pasason pativat lao*.
- ⑩ Chueang Gok Nam [1998] “Naewkhit khoong thaen leenin kiawkap laynya khaampaan kaawkhun sangkhominyom samlap bandaa patheet thui mii phuunthaan seethakiti dooyphat-thanaa,” in *Alummai*, sabap deuan 11-12, pp. 15-20.
- ⑪ *Eekasaan koongpasum nyai khang thui VIII phak pasason pativat lao*.